

世田谷区将来人口推計について

1 主旨

区の将来人口推計は、「世田谷区新実施計画（後期）（平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度）」に併せて平成29年7月に実施した。この推計では、それ以前の人口増加傾向が継続する仮定としている。

しかし、令和2年（2020年）以降、新型コロナウイルス感染症の拡大と社会・経済への影響が生じ、区への転入超過が減少傾向に転じている。こうしたコロナ禍における区の人口動向を踏まえ、将来人口推計の補正を実施したので報告する。

2 人口推計の取扱いについて

来年度に次期基本計画の策定に向けての新たな推計を実施するまでの当面の対応として、別紙の推計を区の将来人口推計として用いることとする。

3 今後のスケジュール（予定）

令和3年8月 区ホームページで公表

世田谷区将来人口推計（令和3年7月）

区の将来人口推計は、「世田谷区新実施計画（後期）（平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度）」に併せて平成29年（2017年）7月に実施した。この推計は、それ以前の人口増加が継続する仮定で推計を行っている。しかし、平成29年（2017年）以降、区の人口数は推計値を下回って推移しており、さらに、コロナ禍でのトレンドの変化により推計値と実績値の差は拡大傾向にある。こうした状況を踏まえ推計の補正を行うこととした。

以下、「Ⅰ 人口の現状分析」（1～10頁）では区の人口動向を分析し、「Ⅱ 将来人口推計の補正結果」（11～17頁）において、今回推計の方法と推計結果について報告する。

Ⅰ 人口の現状分析

1 区の人口動向について

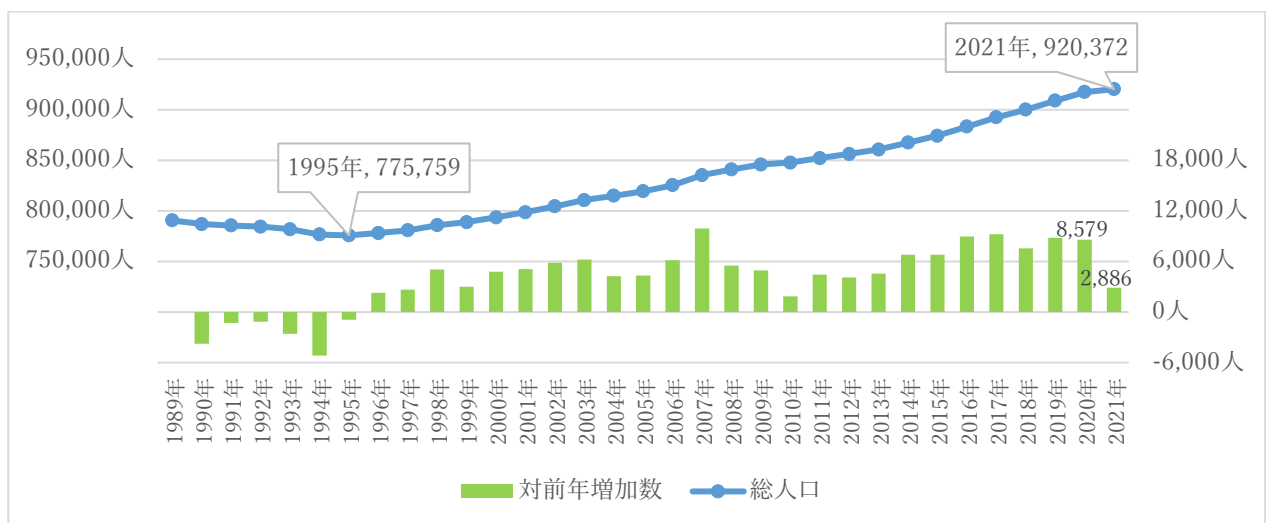
(1) 中長期の推移

区の総人口は、平成7年（1995年）以降、26年間一貫して増加し続け、この間に約14万人増加した。

増加率は平均して年0.7%程度であった。図表2のとおり、平成20年（2008年）のリーマンショック後に増加傾向が弱まり、平成23年（2011年）の東日本大震災後も0.5%程度の増加率で推移した後、次第に増加率が高まり近年は1%程度の高水準で推移してきた。

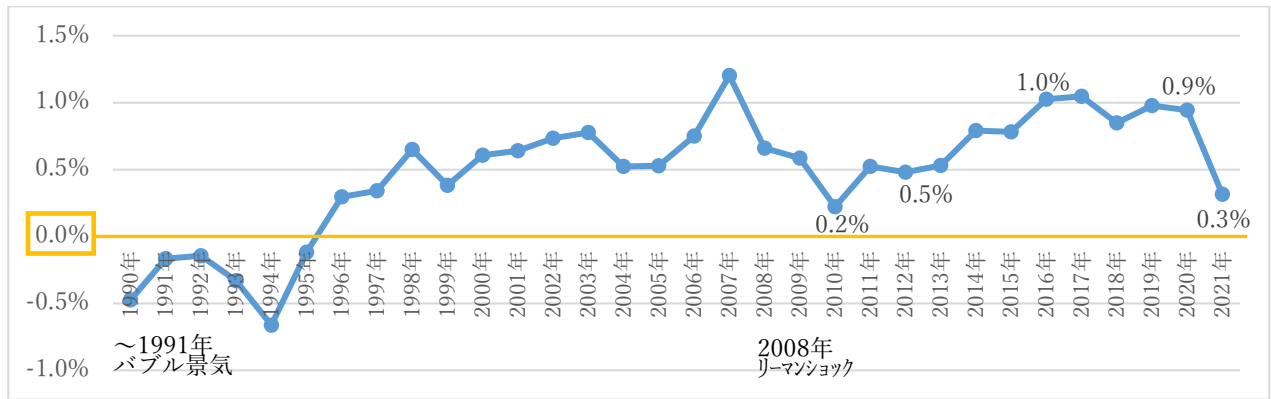
しかしながら、令和2年（2020年）は0.3%の増加率に落ち込んだ。なお、これは1～12月の暦年で見た値であり、(2)の図表3のとおり月別の推移ではコロナ禍での減少傾向がより明確となっている。

図表1 総人口の推移



※各年1月1日の住民基本台帳による人口（平成24年（2012年）以前は外国人登録数を足した数）

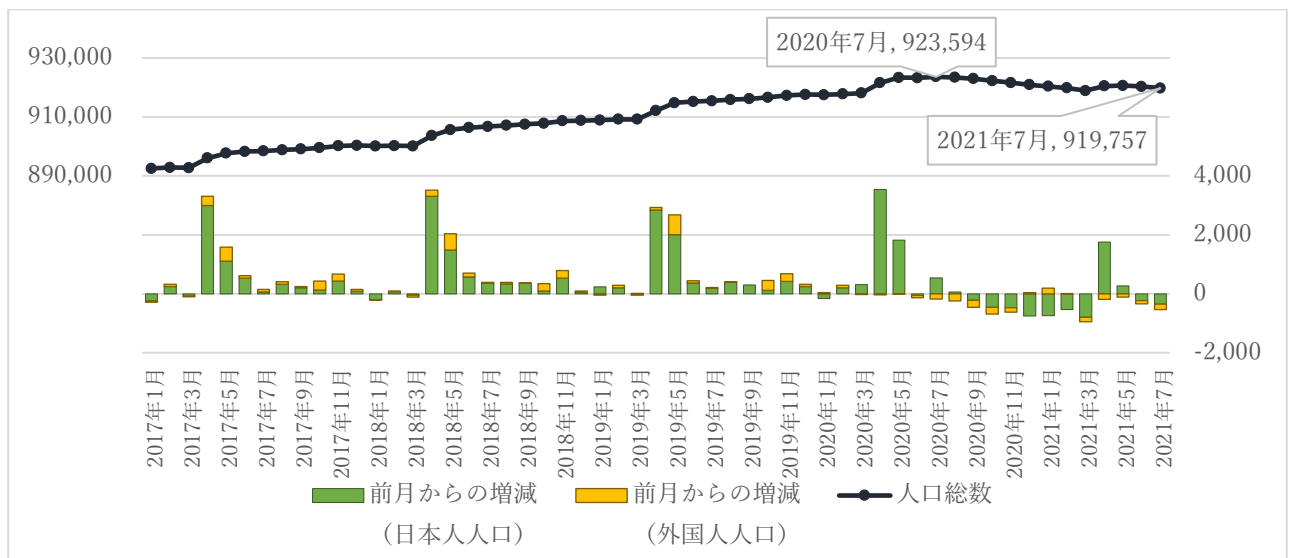
図表2 対前年増加率



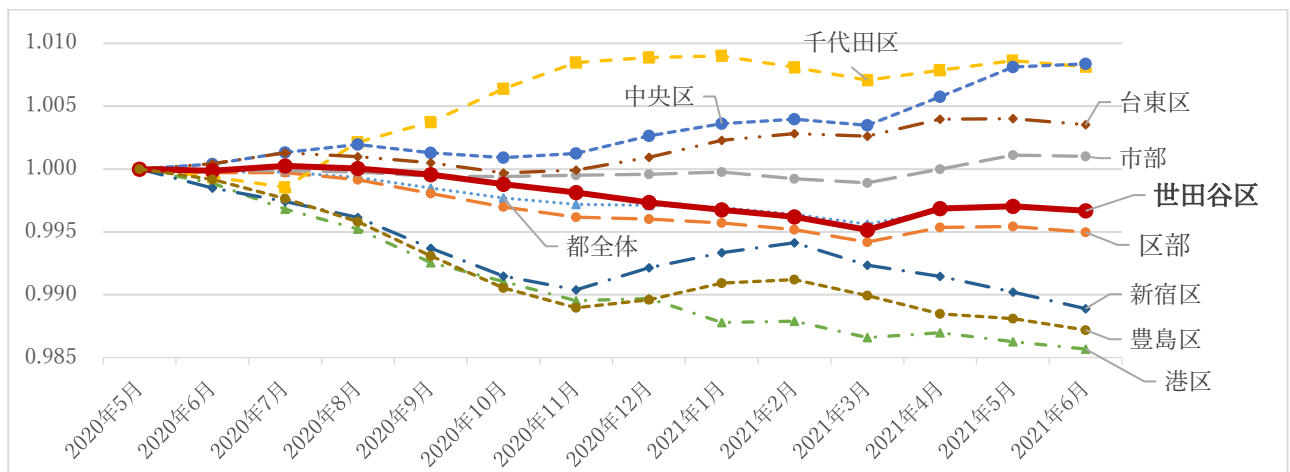
(2) 月別の推移

コロナ禍に起因すると考えられる人口動向の変化は令和2年(2020年)5月ごろから生じている。区の人口は、令和2年(2020年)7月をピークに減少傾向で推移している。

図表3 月別の総人口の推移



【参考】2020年5月を1とした場合の変化

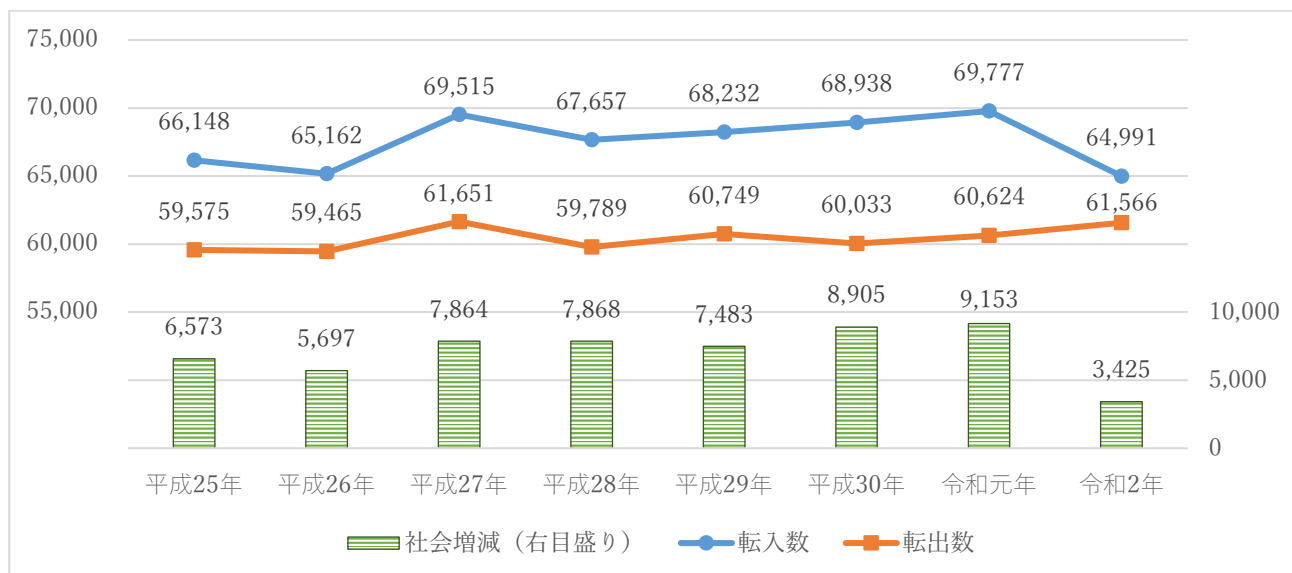


2 人口動態の分析

(1) 人口動態（転入・転出・出生・死亡）の推移

令和2年（2020年）における人口増の縮小は、転入超過が縮小したためである。転入超過は前年と比べて約6,000人縮小した。これは転入の減少（約5,000人）と転出の増加（約1,000人）の両方の要因で転入超過が縮小したことによる。

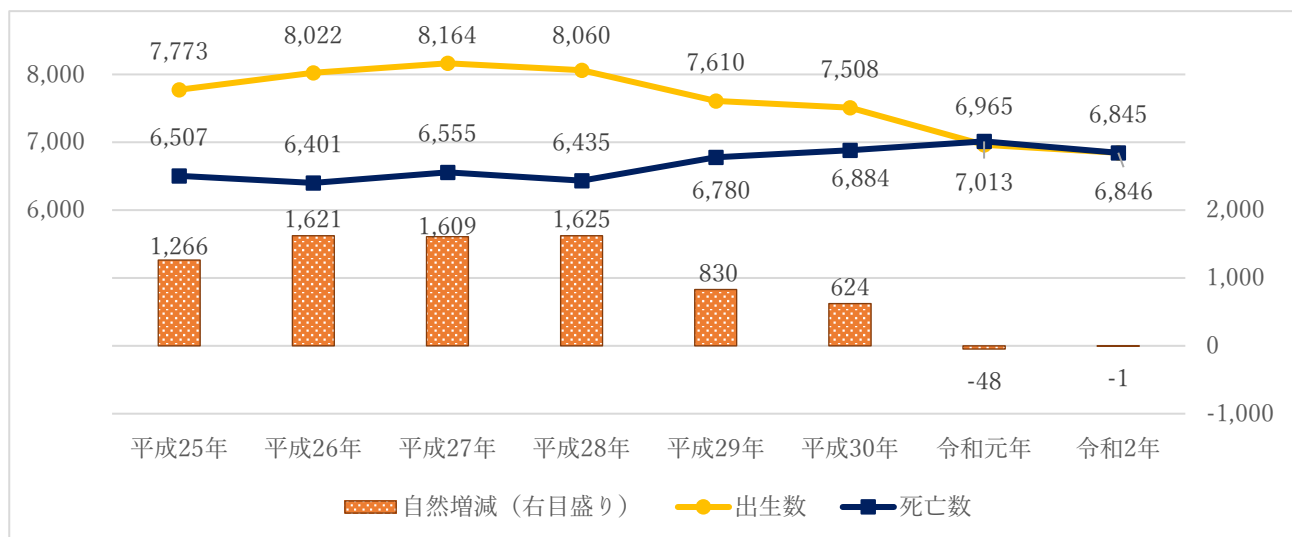
図表4 転入・転出数の推移



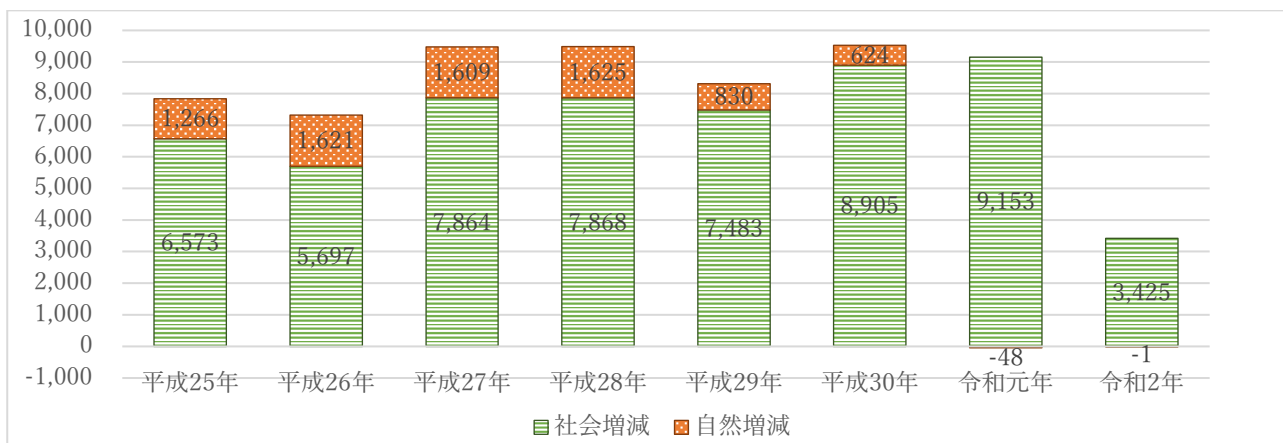
図表5のとおり出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移している。ただし、令和2年（2020年）は死亡数も減少した。（なお、全国的にも死亡数は減っており、コロナ禍との関連が指摘されている）。

区では、すでに令和元年（2019年）に自然減に転じており、出生数が回復しない場合、自然減が拡大していくことが予測される。

図表5 出生・死亡数の推移



【参考】自然増減・社会増減



出典：世田谷区統計書 ※外国人を含む総人口

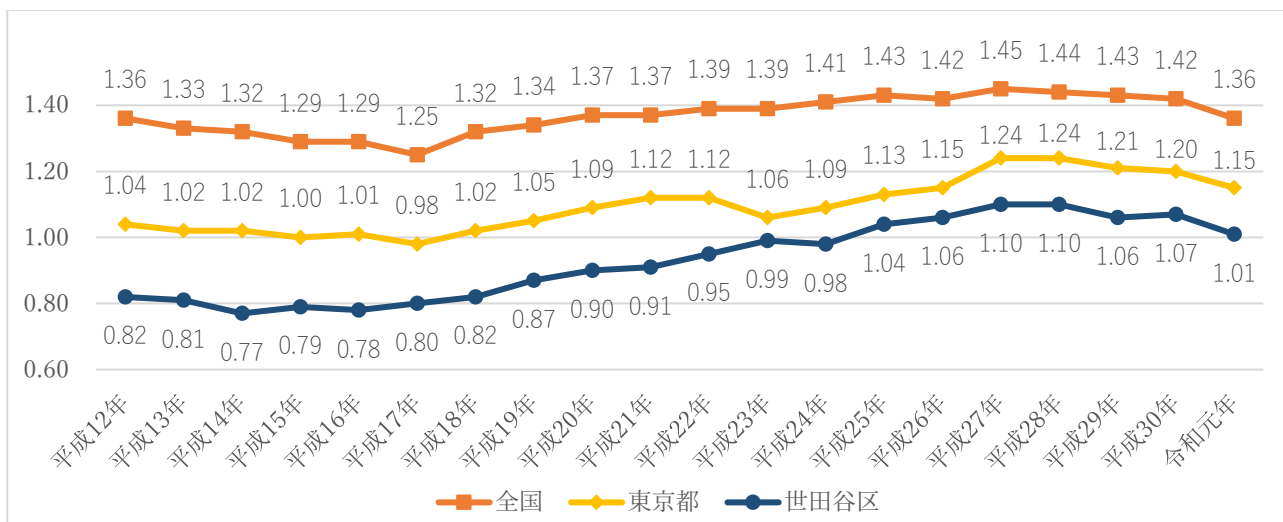
	転入数	転出数	社会増減	出生数	死亡数	自然増減
平成25年	66,148	59,575	6,573	7,773	6,507	1,266
平成26年	65,162	59,465	5,697	8,022	6,401	1,621
平成27年	69,515	61,651	7,864	8,164	6,555	1,609
平成28年	67,657	59,789	7,868	8,060	6,435	1,625
平成29年	68,232	60,749	7,483	7,610	6,780	830
平成30年	68,938	60,033	8,905	7,508	6,884	624
令和元年	69,777	60,624	9,153	6,965	7,013	-48
令和2年	64,991	61,566	3,425	6,845	6,846	-1

注) 転出入は集計方法により実際の増減と一致しない。

(2) 出生率

世田谷区の合計出生率（合計特殊出生率）は、全国や都全体と比べて低い。平成27年（2015年）ごろまで回復傾向にあったが、その後、低下傾向に転じている。

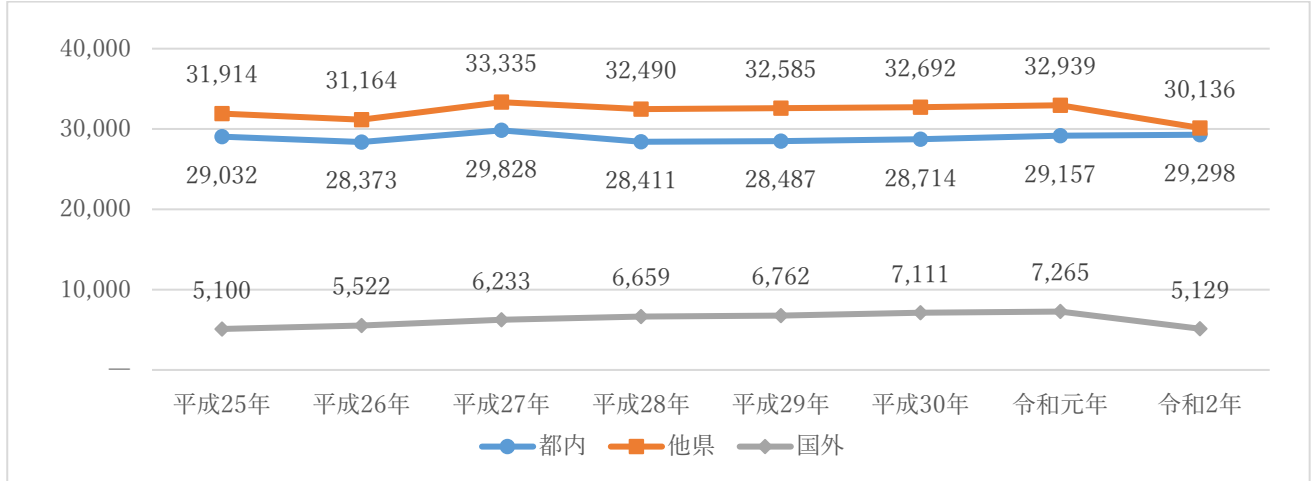
図表6 合計出生率の推移



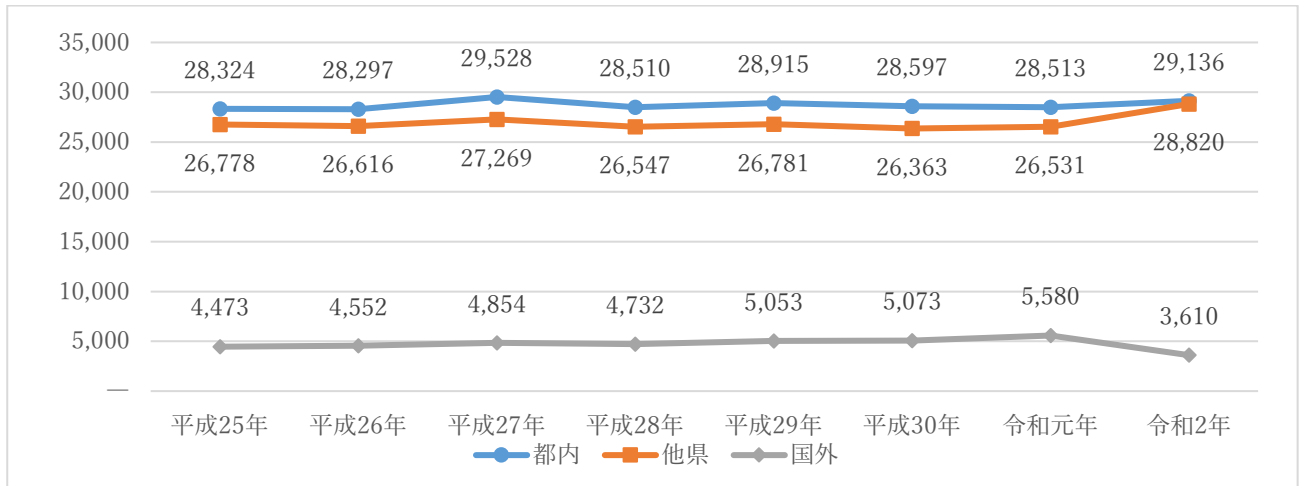
(3) 移動

令和2年(2020年)は、世田谷区への他県からの転入が減少し、世田谷区から他県への転出が増加している。国外との移動は転出入ともに減少している。

図表7 転入者数



図表8 転出者数

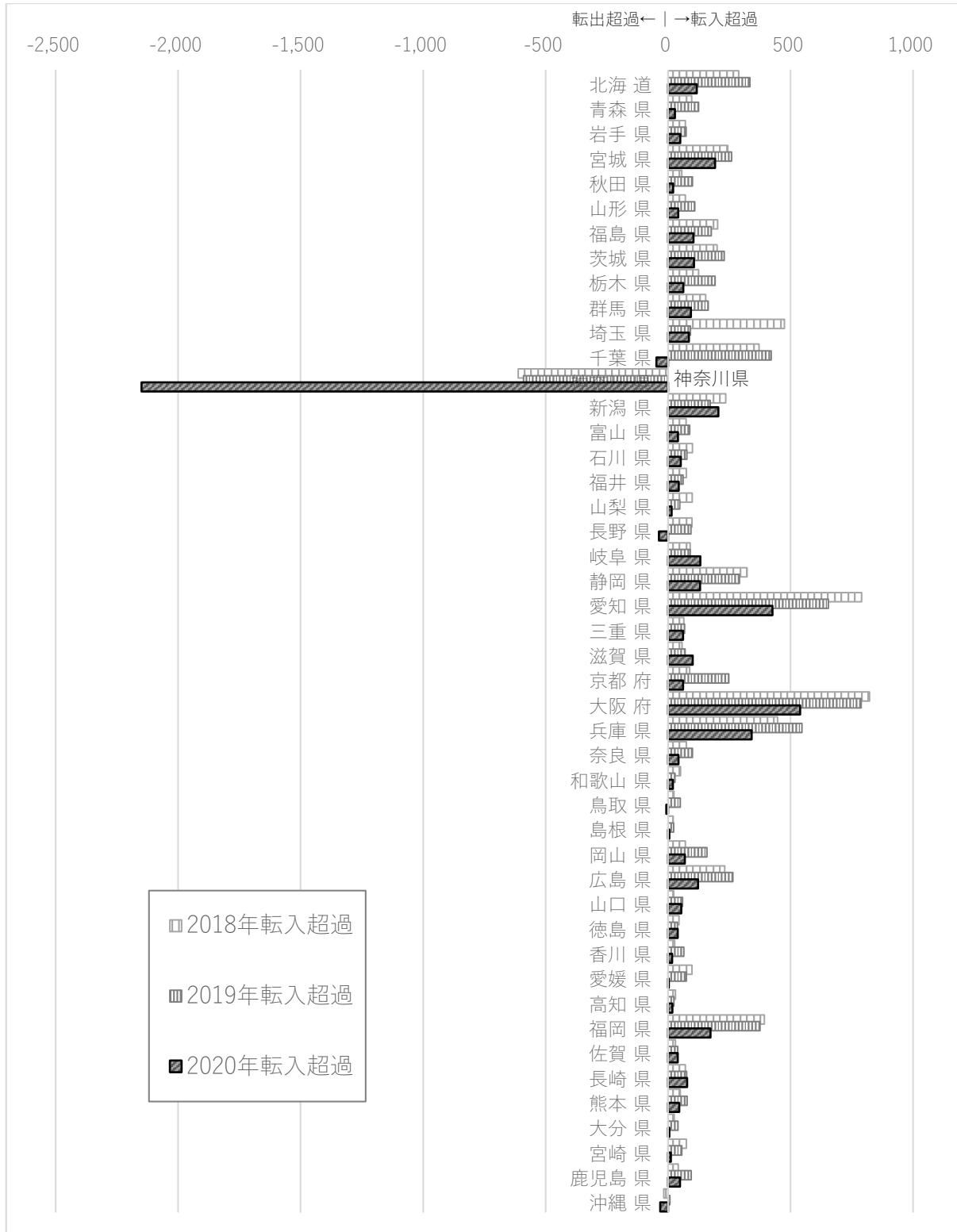


出典：世田谷区統計書 ※外国人を含む総人口

	転入				転出		
	都内	他県	国外	その他	都内	他県	国外
平成25年	29,032	31,914	5,100	102	28,324	26,778	4,473
平成26年	28,373	31,164	5,522	103	28,297	26,616	4,552
平成27年	29,828	33,335	6,233	119	29,528	27,269	4,854
平成28年	28,411	32,490	6,659	97	28,510	26,547	4,732
平成29年	28,487	32,585	6,762	398	28,915	26,781	5,053
平成30年	28,714	32,692	7,111	421	28,597	26,363	5,073
令和元年	29,157	32,939	7,265	416	28,513	26,531	5,580
令和2年	29,298	30,136	5,129	428	29,136	28,820	3,610

世田谷区への転入超過を道府県別に見たものが図表9である。世田谷区から神奈川県への転出超過が令和2年（2020年）に大きく拡大した。また、神奈川県を除き全国の各地から世田谷区への転入超過が生じているが、令和2年（2020年）はこの転入超過が縮小している。

図表9 世田谷区への転入超過数（道府県別）



東京圏の市区町村別に転入超過の変化を分析した。令和2年（2020年）は、従前と比べて郊外側の地域への転出超過が拡大している。

これまでも世田谷区は近隣の市区との間での転出入が多く、おおむね都心側からは転入超過、郊外側へ転出超過という傾向を示していた。令和2年（2020年）は、より郊外側（横浜市・川崎市や東京都市部）への移動が拡大したと言える。

世田谷区への転入超過が減少した自治体（上位10市区）

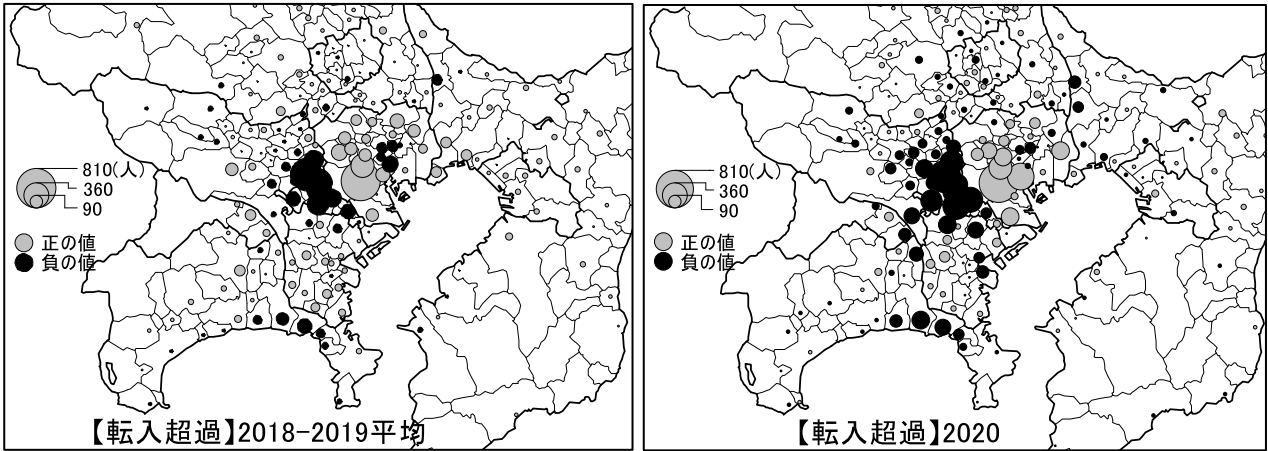
		【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 増減数
1	神奈川県横浜市	295	-221	-516
2	神奈川県川崎市	-836	-1,246	-410
3	神奈川県相模原市	105	-60	-165
4	神奈川県大和市	13	-117	-130
5	東京都武蔵野市	18	-109	-127
6	東京都町田市	-21	-145	-124
7	東京都府中市	-48	-165	-117
8	神奈川県藤沢市	-75	-185	-110
9	東京都葛飾区	81	-28	-109
10	千葉県船橋市	61	-34	-95

世田谷区への転入超過が増加した自治体（上位10市区）

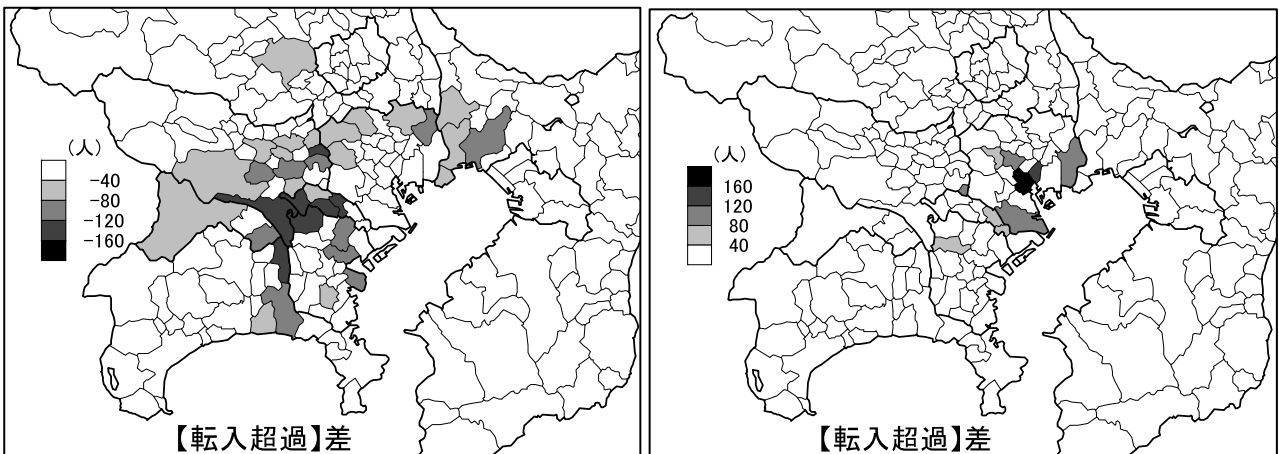
		【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 増減数
1	東京都港区	117	406	290
2	東京都中央区	-137	-13	124
3	東京都狛江市	-391	-276	115
4	東京都江戸川区	47	162	115
5	東京都大田区	87	196	109
6	東京都新宿区	79	175	97
7	東京都中野区	80	135	55
8	東京都千代田区	-48	-9	39
9	神奈川県座間市	-17	17	34
10	埼玉県草加市	4	32	28

※転出超過は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」の転出・転入者数をもとに算出。

平成 30～令和元年（2018～2019 年）平均と令和 2 年（2020 年）の転入超過を地図上に表示した。令和 2 年（2020 年）は転入超過（●で表示）がより都心から離れた郊外側で増えていることが分かる。

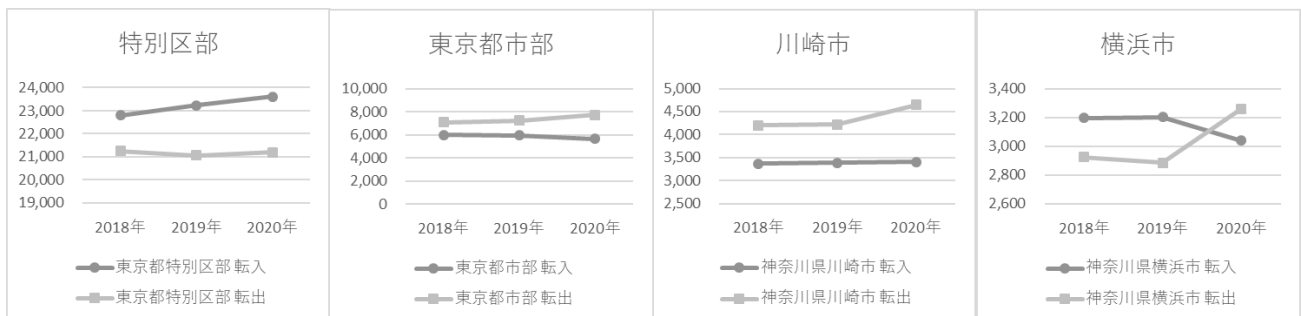


判別しやすくするため、下図は差分のみを表示したものである。左は令和 2 年（2020 年）に転入超過がマイナス方向で増加した地域、右はプラス方向で増加した地域を示す。

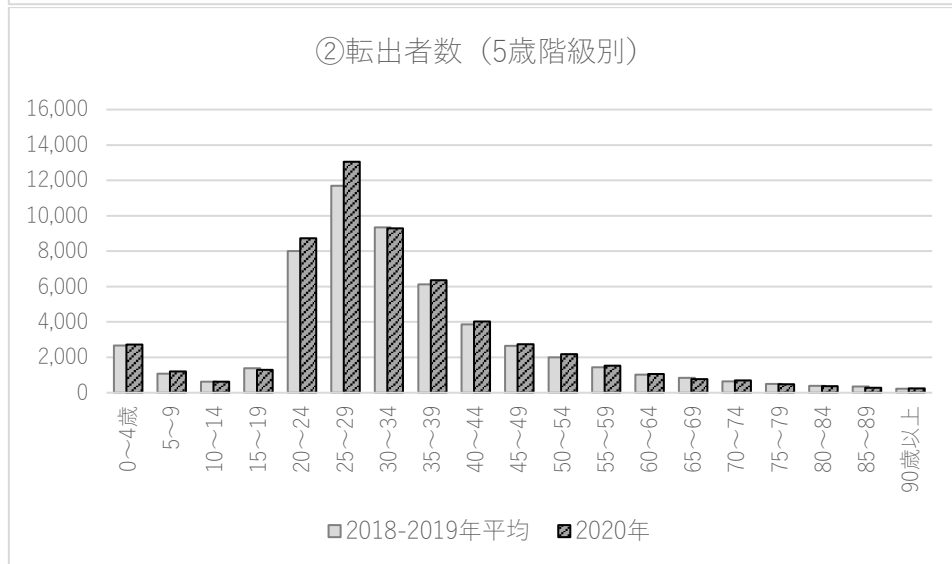
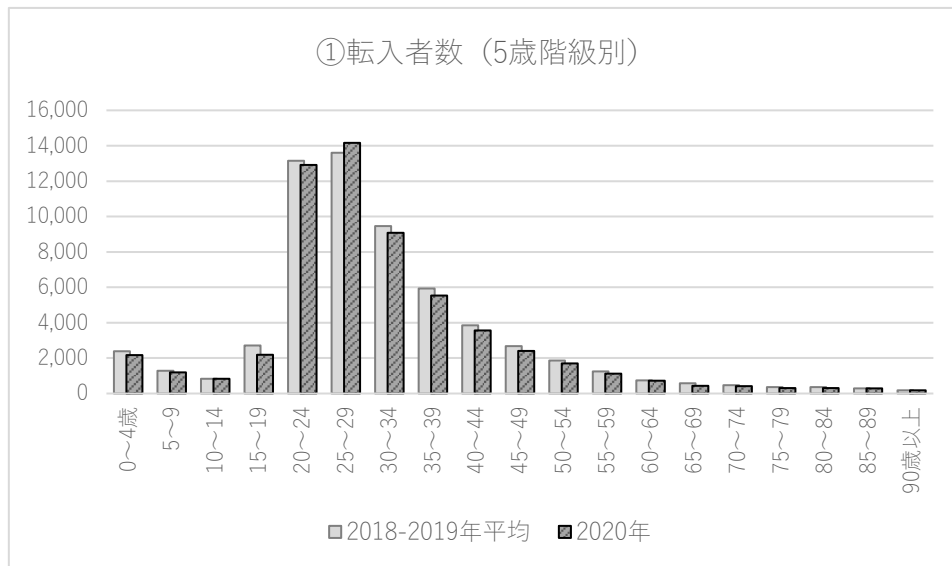


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータを利用して MANDARA で作成。

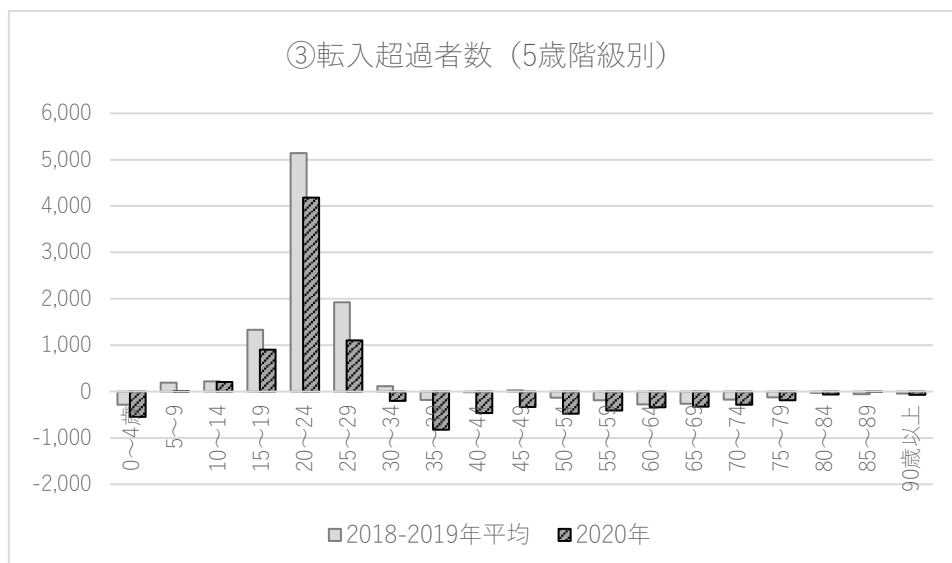
なお、転入超過の変動には、転入と転出それぞれの変化が影響している。主な地域からの世田谷区への転入数と世田谷区からの転出数を参考を示す。



転入者と転入者を年齢（5歳階級別）に見たものが次のグラフである。令和2年（2020年）は、おおむね全ての年代で転入超過が減少している。



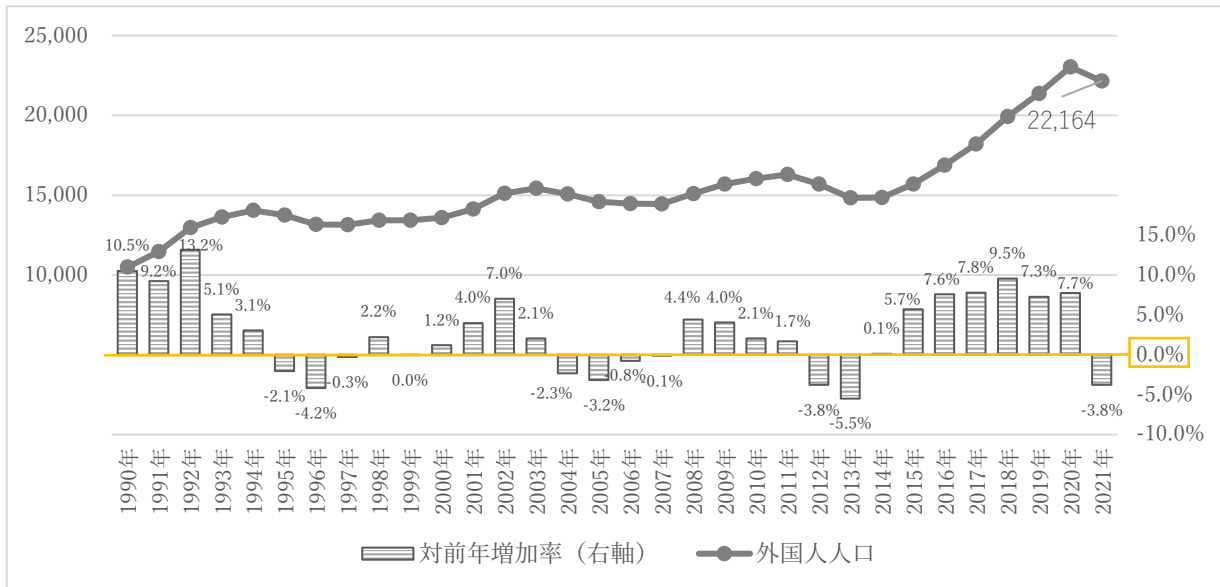
③転入超過者数 = ①転入者数 - ②転出者数



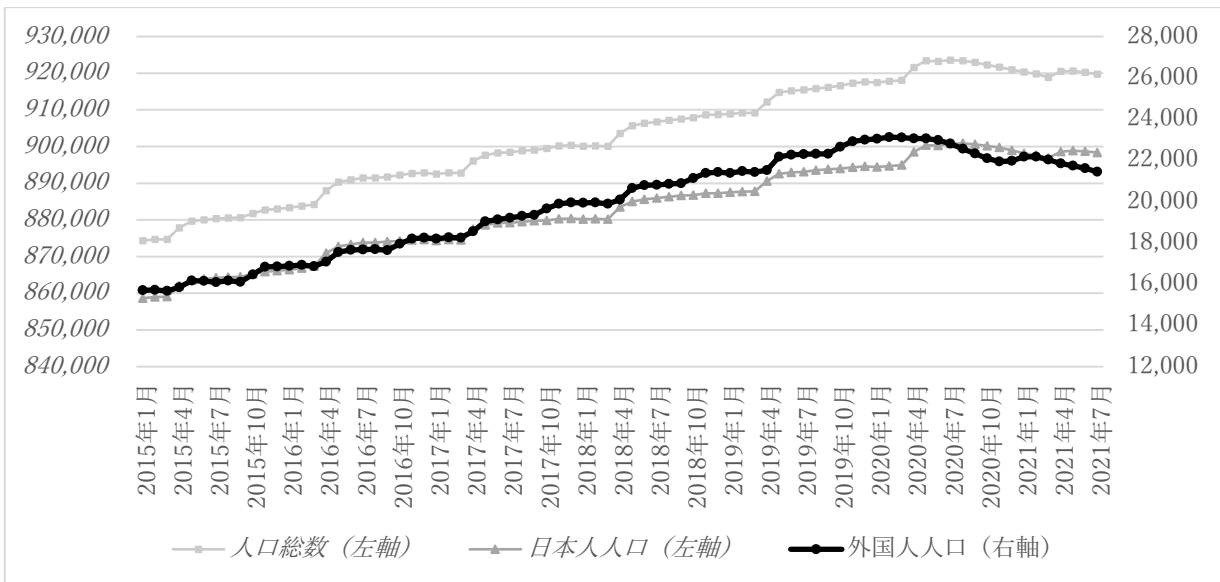
3 外国人人口の推移

外国人人口は、平成 27 年（2015 年）以降、高い増加傾向であったが、令和 2 年（2020 年）はマイナスとなっている。コロナ禍での動向は、外国人人口の方が、日本人人口より減少傾向が強い。

図表 10 世田谷区の外国人人口の推移



図表 11 外国人人口 月別の推移



II 将来人口推計の補正結果

1 将来人口推計の見直しについて

(1) 基本的な考え方

前回推計と同様にコーホート要因法により推計する。

コロナ禍により転入超過が縮小しており、この動向が当面1年間継続し、その後に回復していく想定とする。ただし、中長期的にもコロナ禍に起因するトレンド変化の影響が続くと想定する。

※コーホート要因法とは将来人口推計で用いられる一般的な方法である。本推計では、コーホート（出生年が同じ集団）ごとに毎年の経過に伴う変化を出生・死亡・移動の要因別に計算する。このようにして男女各歳で各年の人口を推計している。

(2) 前回推計からの変更点

基準とする人口	2017年1月1日	2021年1月1日
推計期間	2018～2042年までの25年間	2022～2031年までの10年間 ※2032～2042年は参考値として示す。
日本人人口と 外国人人口	日本人人口は男女各歳で推計 外国人人口は総数で推計	外国人人口を含む総人口を男女各歳で推計 ※外国人人口のみの推計を参考に示す。
出生の仮定値	過去10年の母親年齢別出生率の 近似曲線から将来の仮定値を設定 する。	前回と同じ。 ※2021年は直近のトレンドを反映させる。
死亡の仮定値	直近の生命表をもとに生残率を算 出し、それを将来の仮定値とする。	前回と同じ。
移動の仮定値	過去5年の移動率のトレンドと過 去10年の移動率の平均値を用い て将来の仮定値を設定する。	原則として過去3年の移動率の平均値を将 来の仮定値とする。 ※2021年は直近1年の移動率を用いる。
コロナ禍の影響の 推計への反映		<p>【出生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により出生率の回復は遅れると想定し、2021年の出生率は直近3年のトレンドで推計。 <p>【移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響を受けた昨年4月以降の人口動向を推計に取り入れるため過去の純移動率は暦年ではなく年度単位で算出する。 ・直近1年（2020→2021年）の純移動率を当面1年（2021→2022年）に適用する。

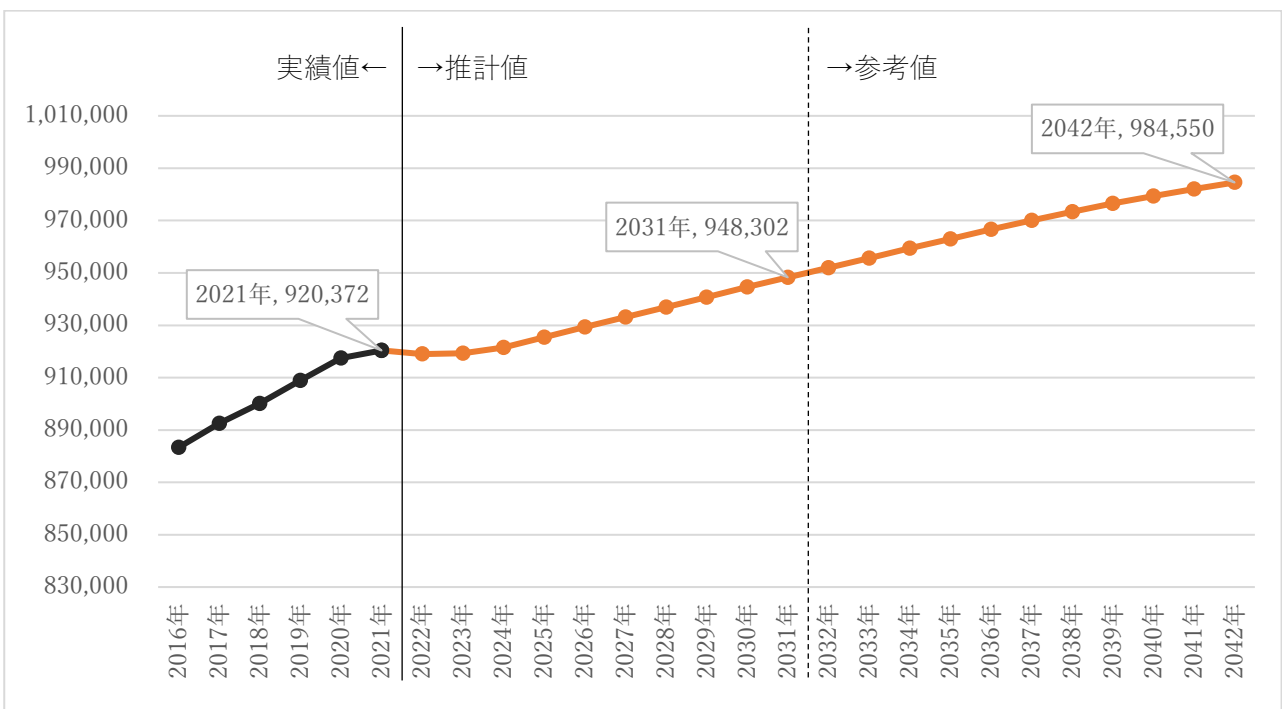
		<p>純移動率は、その後2年間かけて過去3年の平均水準に回復する設定とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の全国の人口減少の影響を受けることを想定し、過去3年平均の水準に回復した後、移動のボリュームの大きい生産年齢人口（15～64歳）の純移動率のみ日本全体の毎年各歳の将来推計人口の変化率を乗ずる。
--	--	--

2 推計結果

(1) 総人口

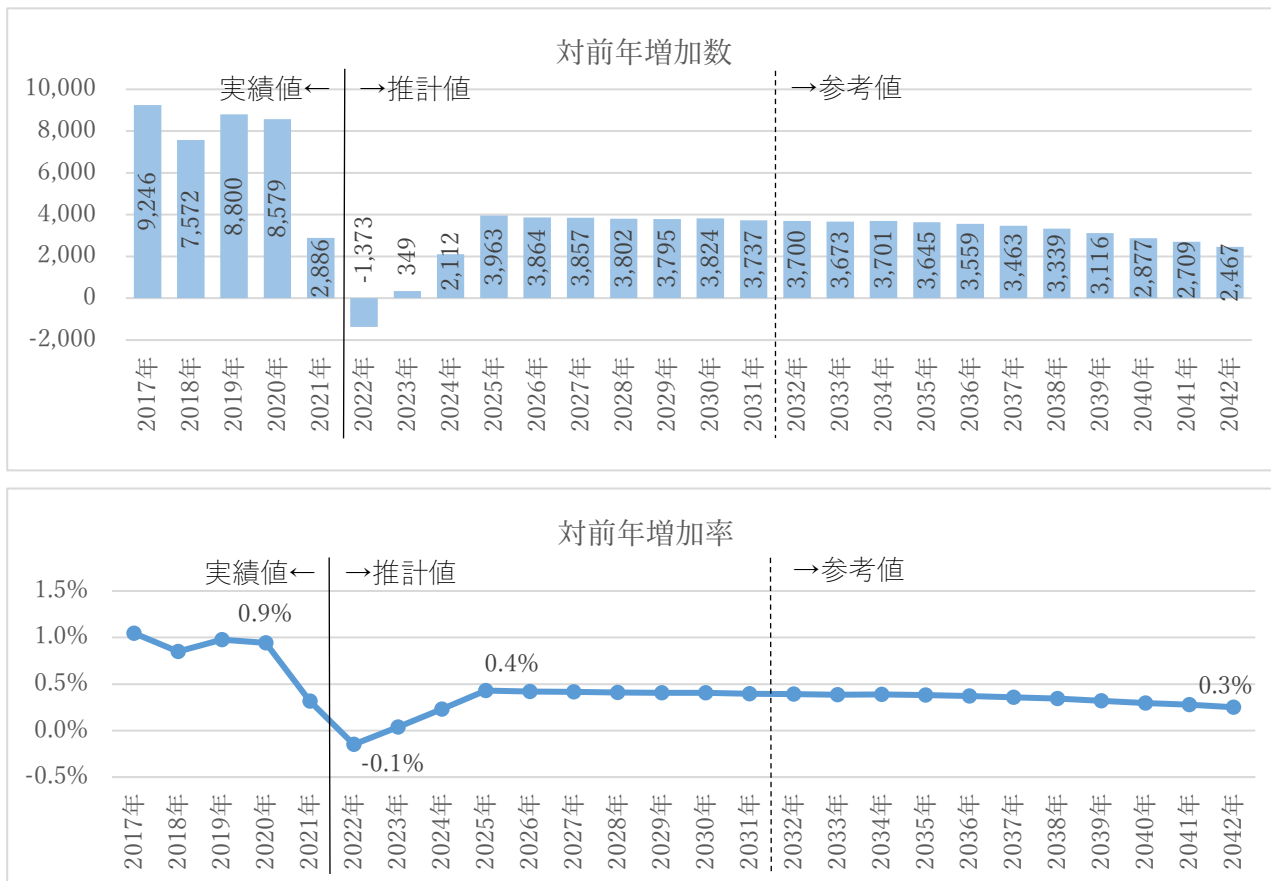
令和4年（2022年）に人口減となるが、その後、人口増に回復し、年0.4%程度での増加傾向が継続する。区の人口は、10年後の令和13年（2031年）に948,302人となり、令和3年（2021年）と比較して約2万8千人増加する。

図表 12 推計結果（外国人を含む総人口）



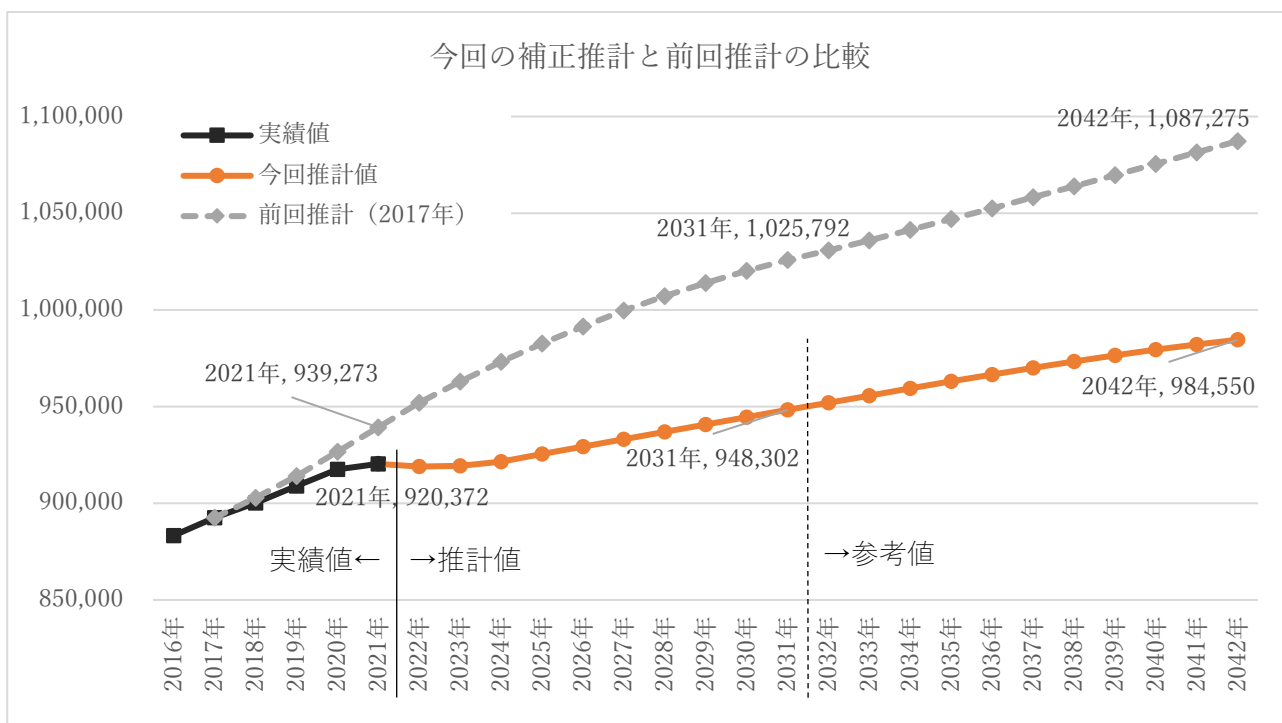
	実績値	推計値		参考値	
	令和3年 (2021年)	令和8年 (2026年)	令和13年 (2031年)	令和18年 (2036年)	令和23年 (2041年)
総人口	920,372	929,287	948,302	966,579	982,084

図表 13 推計結果 (対前年増加数・対前年増加率)



(2) 今回の補正推計と前回推計の比較

前回推計と比較すると、今回の推計ではコロナ禍による短期的な動向が反映されたことに加えて、中長期的な増加傾向がより緩やかな推計となっている。



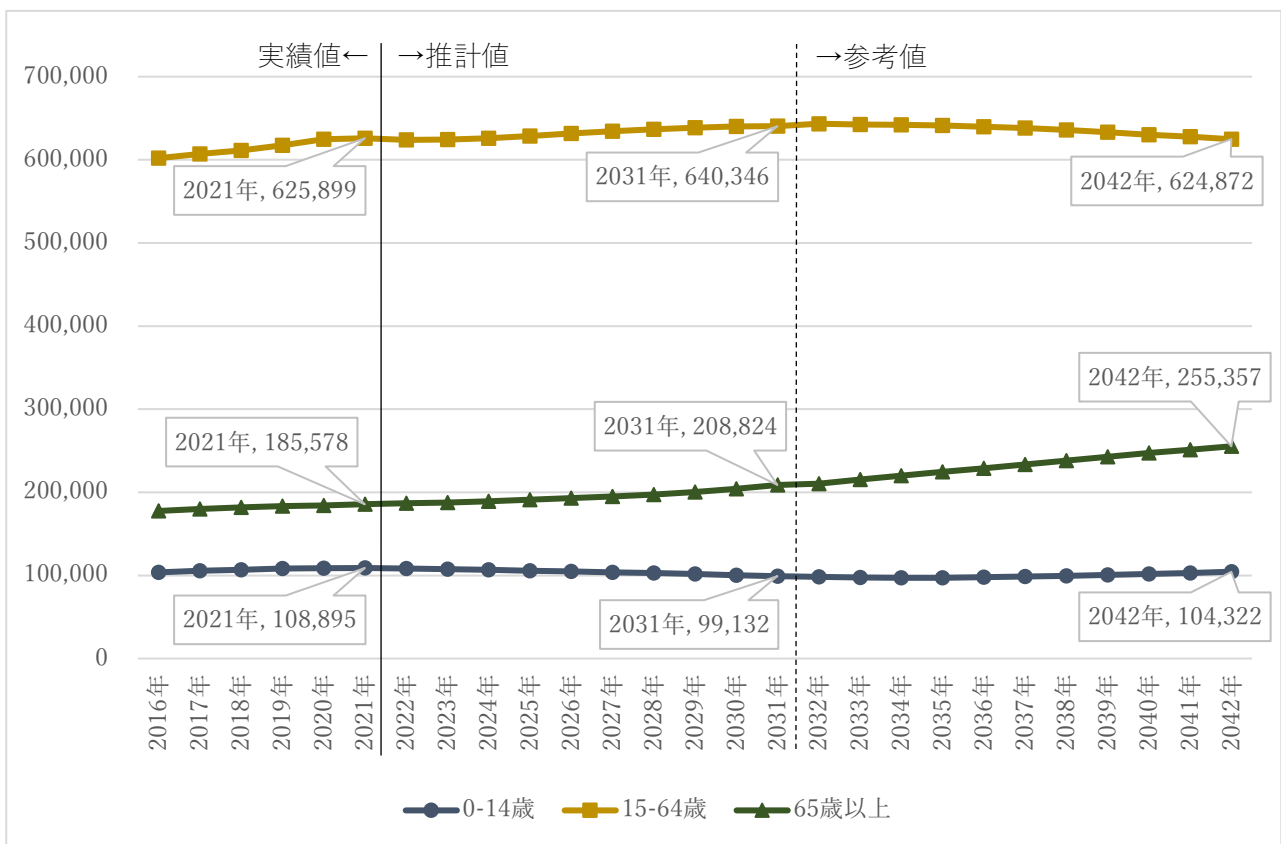
(3) 年齢3階層別人口

年少人口(0～14歳)は、緩やかな減少傾向が続く。参考値で示している令和14年(2032年)以降は出生数の回復により緩やかな増加傾向となる見込みである。

生産年齢人口(15～64歳)は、当面は微増傾向で推移していく。参考値で示している令和14年(2032年)以降は、次第に減少傾向に転じていく見込みである。

高齢者人口(65歳以上)は一貫して増加が続く。今後の10年間で約2万3千人の増加(約13%の増加)となる。参考値で示している令和14年(2032年)以降はさらに増加傾向が高まる見込みである。

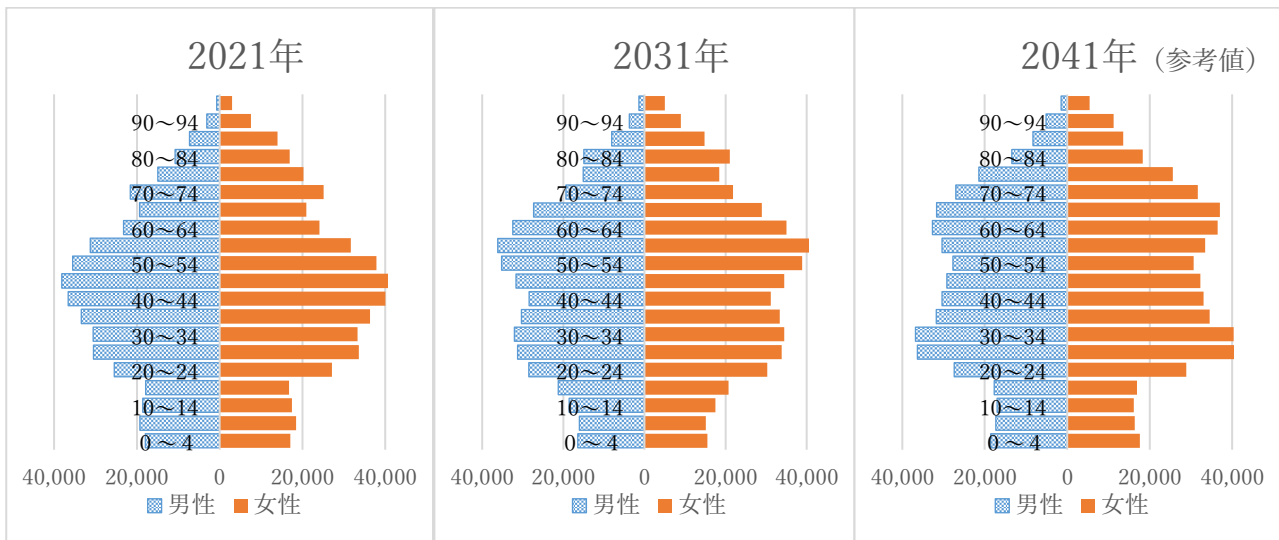
図表14 年齢3階層別人口



	実績値	推計値		参考値	
	令和3年 (2021年)	令和8年 (2026年)	令和13年 (2031年)	令和18年 (2036年)	令和23年 (2041年)
年少人口 (0～14歳)	108,895 11.8%	104,636 11.3%	99,132 10.5%	97,820 10.1%	102,979 10.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	625,899 68.0%	631,681 68.0%	640,346 67.5%	639,867 66.2%	627,780 63.9%
高齢者人口 (65歳以上)	185,578 20.2%	192,970 20.8%	208,824 22.0%	228,892 23.7%	251,324 25.6%

(4) 年齢5歳階級別人口

	実績値	推計値			参考値
	令和3年 (2021年)	令和8年 (2026年)	令和13年 (2031年)	令和18年 (2036年)	令和23年 (2041年)
0～4歳	35,040	31,020	31,955	33,584	36,148
5～9歳	37,778	34,864	31,131	32,065	33,697
10～14歳	36,077	38,752	36,046	32,172	33,134
15～19歳	34,621	38,944	41,977	39,044	34,621
20～24歳	52,613	51,177	58,839	61,859	56,317
25～29歳	64,098	63,863	65,078	74,298	77,044
30～34歳	63,906	65,121	66,515	67,679	77,158
35～39歳	69,766	61,078	63,688	65,031	66,306
40～44歳	76,640	66,772	59,538	62,063	63,413
45～49歳	80,640	75,112	66,189	59,044	61,543
50～54歳	73,342	78,947	74,142	65,368	58,345
55～59歳	62,973	70,933	76,895	72,370	63,878
60～64歳	47,300	59,735	67,486	73,112	69,156
65～69歳	40,254	44,442	56,213	63,329	68,701
70～74歳	46,733	37,194	41,160	52,061	58,678
75～79歳	35,143	42,106	33,586	37,197	47,050
80～84歳	27,728	29,933	35,971	28,633	31,767
85～89歳	21,297	21,183	22,880	27,535	21,833
90～94歳	10,653	12,931	12,660	13,580	16,406
95歳以上	3,770	5,181	6,353	6,558	6,892
総人口(再掲)	920,372	929,287	948,302	966,579	982,084

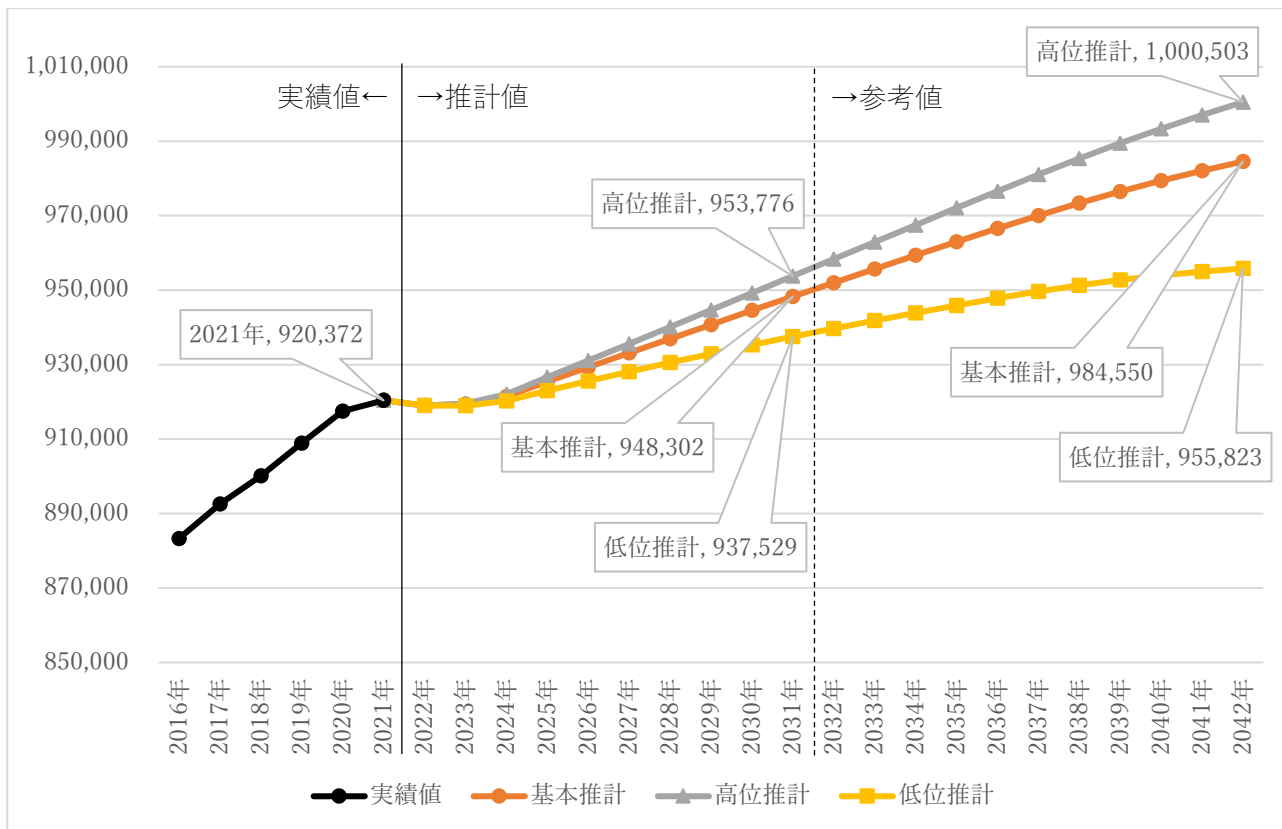


3 高位推計と低位推計

世田谷区の人口動向は、移動（転入・転出）の影響を大きく受ける。現在のコロナ禍によるトレンド変化の中長期的な影響が弱いパターンを高位推計とし、影響を強く受け続けるパターンを低位推計とし、基本推計に加えて高位推計と低位推計の2パターンの推計を行った。

推計パターン	基本となる純移動率の設定
基本推計	過去3年（2018～2020年）の純移動率
高位推計	過去5年（2016～2020年）の純移動率
低位推計	過去2年（2019～2020年）の純移動率

図表 15 高位推計と低位推計



	実績値	推計値			参考値	
	令和3年 (2021年)	令和8年 (2026年)	令和13年 (2031年)	令和18年 (2036年)	令和23年 (2041年)	
基本推計 (再掲)	920,372	929,287	948,302	966,579	982,084	
高位推計	920,372	931,063	953,776	976,576	997,037	
低位推計	920,372	925,569	937,529	947,823	955,006	

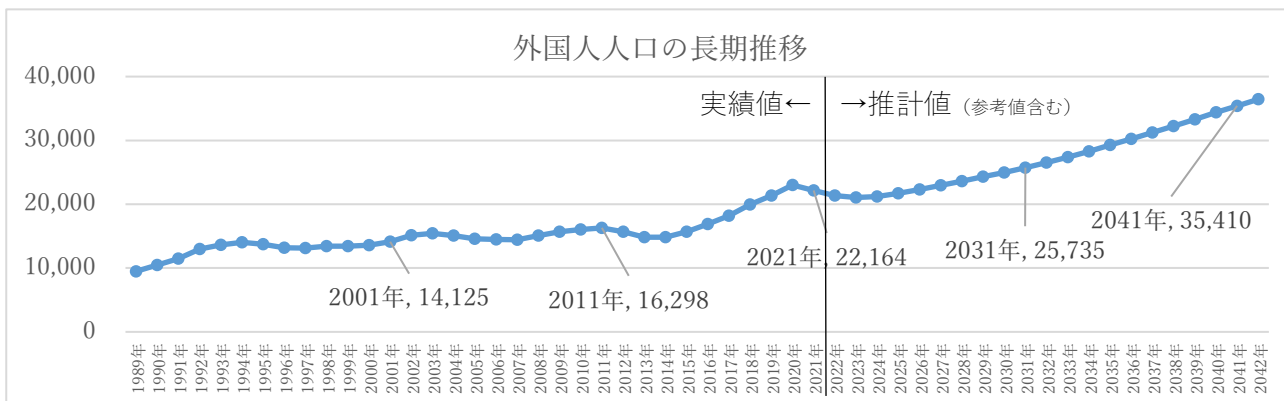
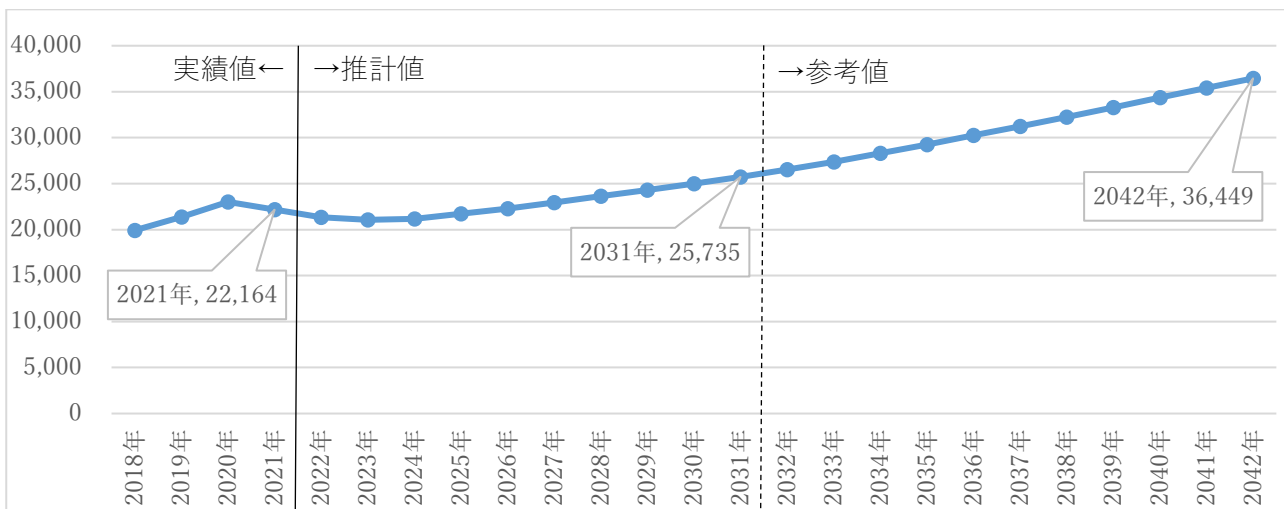
4 外国人人口の推計【参考】

今回の推計は、外国人人口を含む総人口を男女各歳別に推計しており、外国人人口・日本人人口それぞれの推計を行っていない。参考として外国人人口のみの試算を行った。

区の外国人人口比率は、現在 2.4%である（特別区全体での比率は 4.8%である）。参考値として示す推計最終年の令和 24 年（2042 年）に外国人人口は、36,449 人となり、人口比率では 3.7%となる見込みである。

外国人人口の動向は、国外との移動の影響を強く受ける。現在、コロナ禍によりトレンドが変化しており、中長期的にも国の政策により大きく変化する可能性がある。

図表 16 外国人人口の推計【参考】

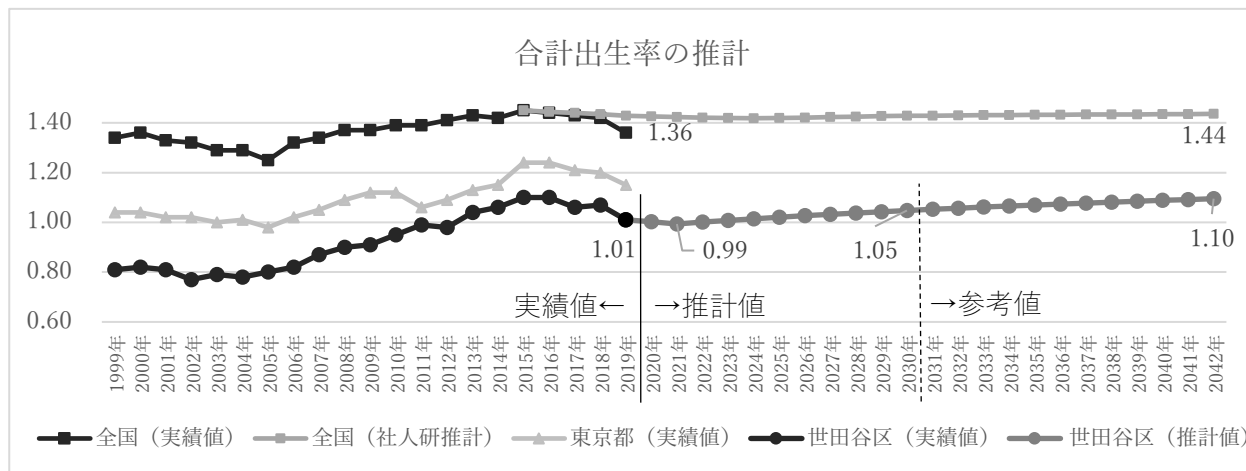


推計方法

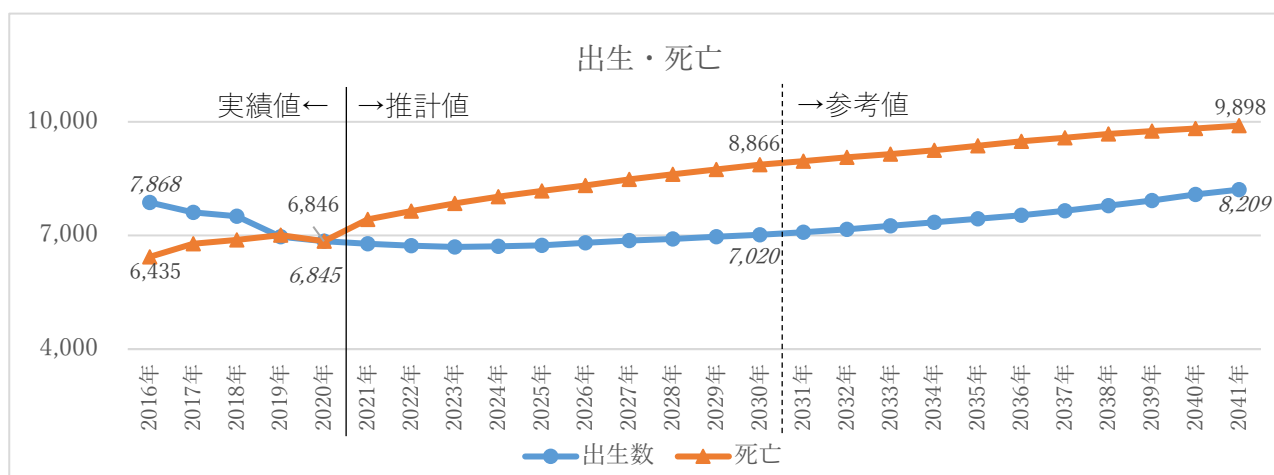
- ・コーホート変化率法による。
- ・過去 3 年の変化率の平均値を将来の仮定値とする。ただし、当面 1 年の仮定値のみ直近 1 年の実績値とし、その後の 2 年間をかけて過去 3 年の水準に回復する設定とする。
- ・0 歳児（出生）の推計は、過去 3 年の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0 歳人口の比率）の平均値を将来の仮定値として推計とした。

Ⅲ 推計に関する資料

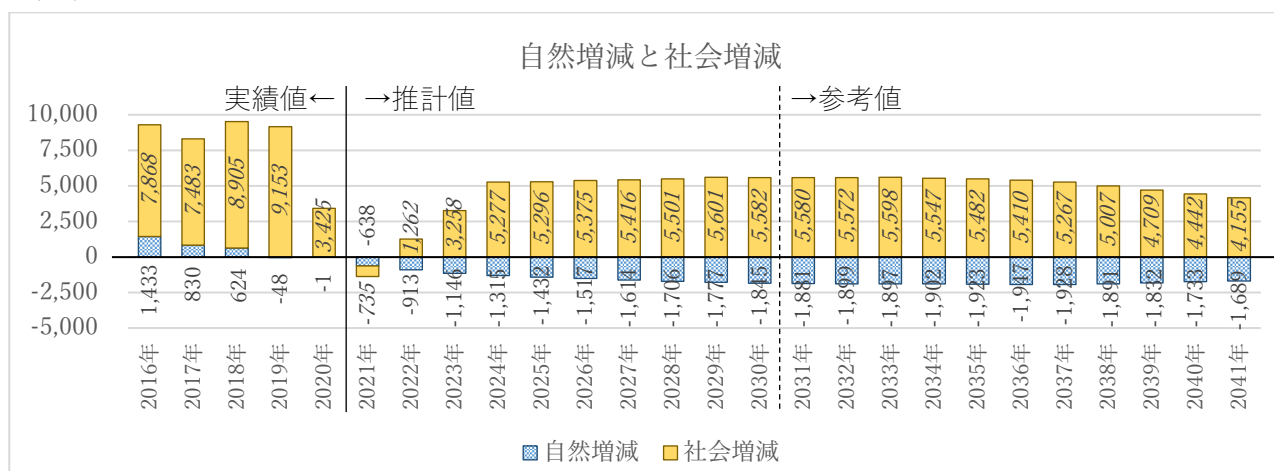
(1) 出生率の推計結果



(2) 出生数・死亡数の推計結果

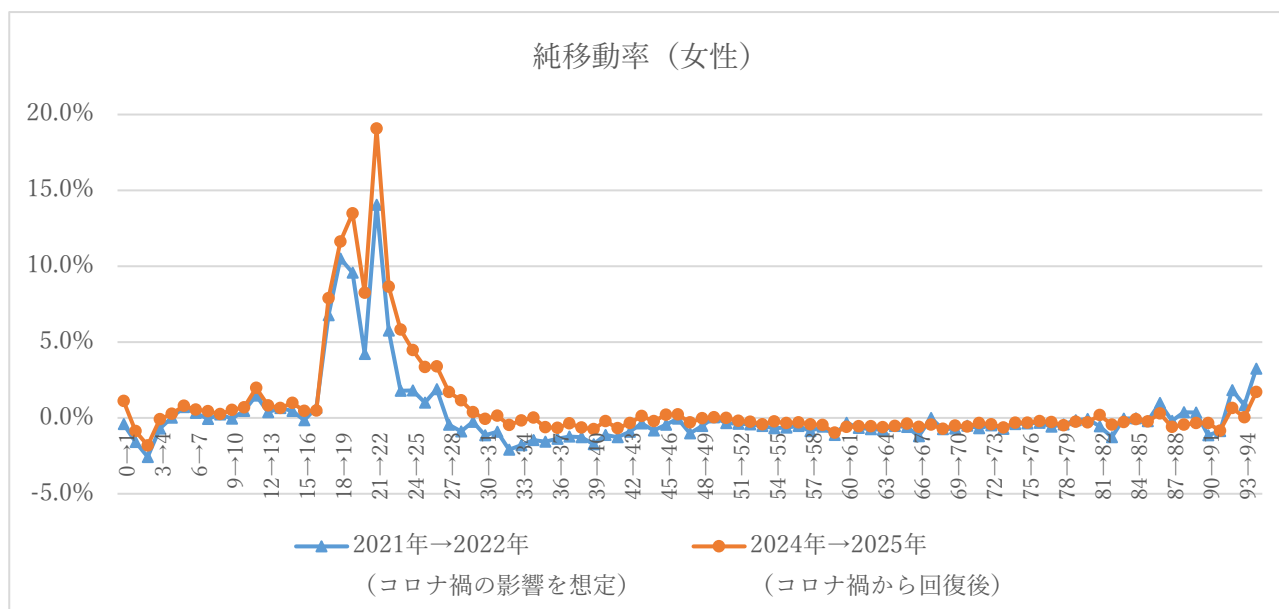
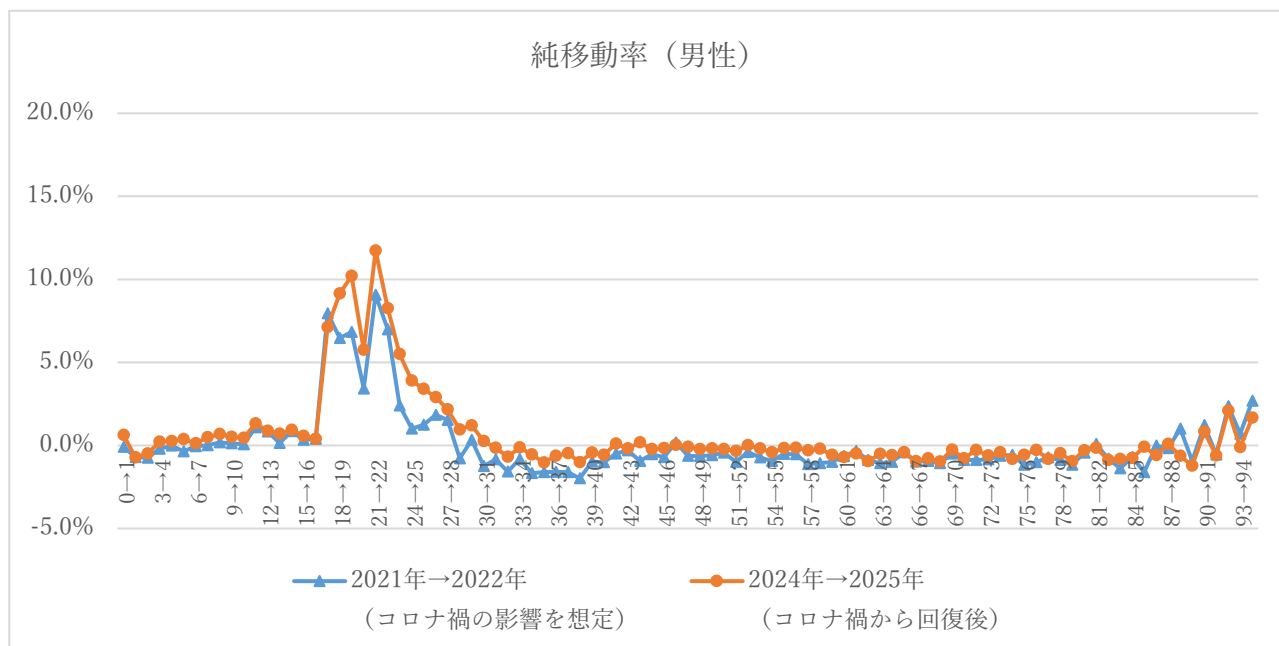


(3) 自然増減と社会増減の推計結果



注) 2021年以降の自然増減は、出生・死亡の推計値から算出。

(4) 純移動率の仮定値



※▲は直近1年の純移動率、●は過去3年平均の純移動率を用いている。